

市政報告会当日またはアンケート内の質問にお答えします

No.	ご質問（要旨）	回答	回答者
1	所沢市の財政が健全とのことは理解できたが、逆に捉えると積極的な事業を実施しておらず所沢市のポテンシャルを発揮できていないということにならないか。そこで、地方交付税を前提とした予算を組むという考えについて伺いたい。	<p>地方交付税につきましては、全ての自治体が標準的な行政サービスを漏れなく実施できるよう交付されるものであり、市独自の施策に対しては交付されません。</p> <p>可能性の広がるまちを実現していくために、様々な市独自の施策を実施していく必要があり、担当からも説明いたしましたが、歳入を増やすとともに歳出をスリム化することで財源を捻出する必要があります。</p> <p>市のポテンシャルを最大限発揮するといった観点では、市の貯金であります財政調整基金が多くなり過ぎず、また枯渇しないよう配慮し、持続可能な財政運営に心掛けているところです。</p>	財政課
2	教育委員会の予算はどのように使われているのか、具体的な事業を知りたい。	<p>例年、決算認定の関連資料として議会に提出した行政報告書を決算認定後にHPで公表しておりますので、具体的な事業はそちらでご確認いただけます。</p> <p>参考に、令和5年度の行政報告書は下記HPの「令和6年第3回定例会市長提出議案」一覧の下に掲載しています。</p> <p>https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/shiseijoho/shichougian/reiwa6nenndai3kaiteireikai.html</p> <p>下記アドレスにて『令和5年度所沢市行政報告書』を直接開くことも可能です。教育委員会はP.119～137に掲載しています。</p> <p>https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/shiseijoho/shichougian/reiwa6nenndai3kaiteireikai.files/R05gyouseihoukokusyo.pdf</p>	財政課
3	中核市移行推進委員会における女性の人数（割合）は。	<p>「中核市移行推進委員会及び各専門部会」は、それぞれ市の次長級職員、課長級・副主幹級職員で構成しております。女性の人数につきましては、中核市推進委員会は、12人中4人（3割）、各専門部会は延べ36人中7人（2割）となっています。</p> <p>なお、「所沢市保健所設置基本計画」を審議する附属機関であり、市民委員や防衛医大などの知識経験者、狭山保健所などの関係行政機関の職員で構成する「所沢市保健所設置検討委員会」につきましては、20人中10人が女性委員となっております。</p>	経営企画課
4	B/Sの状況も教えてほしい。	<p>B/S（バランスシート：基準日時点における財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの）を掲載している財務書類ですが、令和6年度分は現在作成中であり、完成しましたら市HPで公表します。現在、令和5年度までの資料を下記市ホームページで公表していますので、参考にしてください。</p> <p>https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/shiseijoho/zaisei/zaiseijyouho/zaimushohyo.html</p>	財政課

No.	ご質問（要旨）	回答	回答者
5	住みたい所沢、子どもを育てたい所沢を考えるときに、職員の市内で住む比率は半分以下と伺っている。当事者意識、本気度、説得力などを考えると、できれば半分以上は所沢市民であってほしいと考えるが、いかがか。	令和7年4月1日時点で、所沢市職員の市内在住者は61.9%です。 職員だけでなく多くの方に「住みたい、住み続けたい」と思っていただけるまちづくりを進めてまいります。 貴重なご意見をありがとうございました。	職員課
6	健康危機に際して市が直接指導措置できるとあるが、専門家にも知見がないコロナのような新たな事象について、市がどこまで対応できるか疑問。 国や県が専門家から情報収集し分析して対応が進むものであって、中核市も一般市も同じではないか。 施行時特例市から中核市になるメリットの説明としては不十分なように思う。	ご指摘のとおり、未知のウイルスや感染症は、国が情報収集・分析・対策などを進めていくことになりますが、国からの情報は、一般市であれば県からの情報を待ち、県の対応に従うことになります。中核市に移行し、独自の保健所を整備することで、感染症などに関する国からの最新情報を直接受け取り、市内状況勘案のうえ、公衆衛生医師である保健所長の指揮のもと、国や県、医療機関と連携しながら、迅速な対応を取ることができるようになると考えております。 中核市になることのメリットについては、より具体的な情報を提供してまいります。 貴重なご意見をありがとうございました。	経営企画課
7	子供を中心としたまちづくりにより税収アップというロジックフローが示されていますが、きちんとした指標やその変化を示した説明をしてほしい。 子育て施策への支出とそれによる税収増は本当につながるのか。 仮に繋がるにしても税収増は子育て施策のみによるものではないでしょうから、市財政の説明としては税収増の要因分析を示してほしいし、子育て施策からのインパクトの分析もほしい。	当日資料「所沢市の財政について」の17ページに掲載した税収アップのフロー図は、「第6次所沢市総合計画後期基本計画」における「こどもを中心としたまちづくり」による好循環の考え方を示したもので、「こどもを中心としたまちづくり」を推進することによる財政への影響を短期的な視点で測ることは難しい面がありますが、こどもたちが元気に育つ環境を地域全体で支えていくことによって、あらゆる世代の定住・流入や雇用・産業の創出を促し、若者だけでなく性別や年代を問わず、より多くのひとに「住みたい、住み続けたい」と思っていただき、着実に税収増につながっていくものと考えています。 本市の令和7年度予算は、税収増を見込みました。要因として、日本全体の景気回復傾向のみならず、所沢駅周辺や若松町、北秋津など、土地区画整理や再開発を進めてきたエリアで新たな方が住み始めていることが考えられ、これまで「街づくり」へ投資してきたことと、「こどもを中心としたまちづくり」を進めてきたことによる成果が、市税収入へ反映されているものと考えております。 (当日資料「所沢市の財政について」) https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/shiseijoho/keikaku/shisei/r7shiseihoukokukai/kaisaihoukoku.files/3_zaisei.pdf	経営企画課 財政課

No.	ご質問（要旨）	回答	回答者
8	ごみ処理関係はどのグループに入るか。また処分場の移転の予算は含まれているか。	ごみ処理関係の費用は、衛生費の中の清掃費に含まれており、令和6年度決算額では、衛生費153億円のうち清掃費が99億円となっています（No.7：当日資料「所沢市の財政について」7ページ参照）。なお、一般廃棄物最終処分場の移転の費用については、同じ清掃費に含まれています。	財政課
9	毎年度80億～90億の黒字になっている一方、令和6年度は80億円の市債を発行している。何%の利息を支払っているか不明だがもっと減らせないか。仮に1%の金利だと年8千万円になるのではないか。	市債によって利息が発生することになりますが、市債の役割として「住民負担の世代間の公平性」を図る機能があり、市債の返済という形で、その経費の支払を後年度にも平準化し、世代間の公平性を保つことができることから、市債を活用しております。 なお、市債の発行額について、当市においては健全な状態を保っておりますが、引き続き、実質公債費比率や将来負担比率といった指標等により、発行規模や残高が適正となるよう努めていきます（No.7：当日資料「所沢市の財政について」10ページ参照）。	財政課
10	三ヶ島の工業事業の企業の受け入れはいつごろから。	三ヶ島地区の三ヶ島工業団地周辺土地区画整理事業につきましては、現在、調整池や道路などの造成工事を進めており、令和8年度から進出企業による産業用地の使用開始を計画しております。本事業の施行者である、三ヶ島工業団地周辺土地区画整理組合から、概ね予定通りに工事が進められていると伺っております。なお、詳細な企業の受け入れ状況については、直接、組合事務所までお問い合わせください。 三ヶ島工業団地周辺土地区画整理事務所（連絡先：04-2941-2057）	市街地整備課
11	市が主体的にできる事業のための人件費が国の予算から出るのか。	中核市への移行に伴い埼玉県から多くの事務権限が委譲されることになります。その事務処理に必要な職員の人件費や事務処理経費などが増加しますが、その経費につきましては、基本的には国から交付される地方交付税で措置されることになります。今後、埼玉県と移譲事務に関して協議・調整を進めることで、移譲事務の詳細が明確になりますので、中核市移行に伴う移譲事務の経費など、歳入と歳出の見込額を慎重に精査し、適宜、市民の皆様に情報発信していく予定です。	財政課
12	近年、外国人に対する排外的な意見がある。所沢市として今後どのような考え方で対応されるのか。次回、機会があればお聞きしたい。市政報告会希望。	次回開催時の参考とさせていただきます。 なお、所沢市では、引き続き、外国人市民の方が暮らしやすい環境づくり、多文化共生の意識を育む環境づくりを進めてまいります。貴重なご意見をありがとうございました。	企画総務課
13	(中核市について) 体制変更による移行中止の無いよう、対策・対応は考えられているのか。	市の最上位計画である「第6次所沢市総合計画後期基本計画」に、まちの未来に向けた取組として「中核市移行による地方分権の推進」を盛り込み、移行に向けた準備を進めているところですが、様々な課題に対して一つ一つ遗漏なきよう進めてまいります。	経営企画課

No.	ご質問（要旨）	回答	回答者
14	居場所づくり等の課題に対応しようしているのはわかりましたが、無償化や金品の配布等については説明がありませんでした。説明したいものだけではなく、全体像と効果（税収増も含む）についての説明もほしいと思いました。	この度はご参加いただき、ありがとうございました。次回開催時の参考とさせていただきます。貴重なご意見をありがとうございました。	青少年課
15	ホームタウン計画について質問させていただきました。現時点では計画の中には無いと伺いました。市のHPでもこの件に関する意見を述べていただきたい。	市民の皆さんにお知らせすべきことは市ホームページ等で公表しておりますが、ホームタウン計画については特に計画していないため、公表するものはありません。	経営企画課
16	中核市移行に際し、ホームタウンの計画はあるか。	この度はご参加いただき、ありがとうございました。現時点では計画しているものはありません。	経営企画課
17	中核市の良いところばかりの話に終始。建築費等の財政的問題、人材の確保の問題等のハードルに対して、所沢市の現状を踏まえてどのように対処していくのか、長期的な視点からの説明を聞きたい。また川口市はどれだけ地方交付税が増額したのか。人員増は？など具体例を聞きたい。	ご指摘のとおり、移行に向けては様々な課題がありますことから、円滑な移行に向けて、全庁的に取り組むと共に埼玉県とも協議・調整を進めているところです。 特に保健所の整備費用につきましては、昨今の建設費の高騰などの課題もあることから起債の活用による、予算の平準化や、事業手法の工夫などにより、費用の縮減を図ってまいります。また、移行に向けた職員採用も課題の一つとなっておりますが、必要な職種・人員が確実に確保できるよう採用方法等を検討しているところです。 他自治体の事例につきましては、川口市とは人口・予算規模に大きな差がありますことから、人口規模が近似する越谷市の例で申し上げますと、地方交付税の増額は約7億3,000万円、職員の増加が85人となっております。	経営企画課
18	H Pで保育園についての取組を教えてください。 質問ができなかったので、是非ご回答をよろしくお願いいたします。	保育園の様々な取組については市ホームページで公開しておりますので、ご参照ください。 (幼児教育・保育無償化) https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kosodatekyouiku/youji-hoiku/mushoukagaiyou.html (保育従事者の待遇改善) https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kosodatekyouiku/kosodateoshirase/hoikusibosyu.html また、市の各施設で配架及び妊娠届出をした全員の方に配布をしている「ところご子育てガイドブック」がございますので、ぜひそちらもご参照ください。 https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kosodatekyouiku/kosodate/kodomo_2009120819024534.html	経営企画課

No.	ご質問（要旨）	回答	回答者
19	<p>①市債について説明があったが、何に使われたのか。何故6年度は増えたかが重要だが説明がない。</p> <p>②歳入・歳出について、前年度増減がわからぬ。</p> <p>③経常収支比率が0.3%増加した理由は？もつと丁寧な説明、悪くなったところをより明確に説明するのが住民に対する姿勢。</p> <p>④このような状況でどう中核市に向けるのか。</p>	<p>①令和5年度と比べて令和6年度の市債発行額が増加した主な理由として、「第2一般廃棄物最終処分場整備事業」や「市庁舎施設整備事業」等に市債を活用したことによるものです。</p> <p>②令和6年度における歳入・歳出の前年度増減額は市HPに掲載している下記『所沢市の財政事業（令和6年度下半期）』P.2～4をご確認お願いします。 https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/shiseijoho/zaisei/zaiseijijyokohyo.files/R6shimohanki2.pdf</p> <p>③経常収支比率は「経常経費充当一般財源（歳出）【分子】」÷「経常一般財源（歳入）【分母】」で算出します。</p> <p>分母である経常一般財源（歳入）については、令和5年度と比較し、令和6年度は増(+3,270,434千円)となりました。大きな要因としては、地方特例交付金等の増(+1,601,985千円)、地方交付税の増(+1,179,959千円)などが挙げられます。</p> <p>分子である経常経費充当一般財源（歳出）については、令和5年度と比較し、令和6年度は増(+3,329,173千円)となりました。最も大きな要因としては、物件費の増(+1,078,784千円)が挙げられ、その内容としては、各種予防接種費の増(+502,313千円)などがあります。</p> <p>その結果、分母である経常一般財源（歳入）が+3,270,434千円の増となったものの、分子である経常経費充当一般財源（歳出）が+3,329,173千円の増となったことから、令和6年度の経常収支比率は令和5年度より0.3ポイント増え、95.5%となりました。</p> <p>④今後、中核市の移行に当たっては、事務の増加に伴う経費や保健所設置の経費など、中核市移行による財政への影響について慎重に精査しながら進めると共に、適宜、市民の皆様に情報発信していく予定です。</p>	<p>①～③財政課 ④経営企画課</p>
20	特別支援学校や不登校児についての取組等の話も併せて聞きたいと思いました。	この度はご参加いただき、ありがとうございました。次回開催時の参考とさせていただきます。貴重なご意見をありがとうございました。	経営企画課